

予算額: 269億円
(うち公共事業費 253億円)

令和6年度11月補正予算(案)の概要(追加分)

予算の編成方針

国の経済対策に即応し、国支援策を補完する、きめ細やかな「物価高対策」の実施や強靱な県土づくりに向けた「防災・減災対策」の推進など、喫緊の課題に迅速に対応!

◆物価高対策 14億円

○徳島県LPガス料金負担軽減支援事業 443百万円
国支援の対象外であるLPガス料金高騰の影響を受ける生活者に対し、販売事業者を通じた使用料金の減額により負担を軽減する。

○中小企業特別高圧電力料金支援金 10百万円
国支援の対象外である特別高圧電力を使用する中小企業者に対し、電気料金高騰分の一部を支援する。

○生活支援ネットワーク活動応援事業 30百万円
物価高の影響を受ける「生活困窮者支援団体」の持続可能性の高い体制構築に向け、サポート事業者の参画拡大に繋がる取組を支援する。

○こどもの居場所持続応援事業 18百万円
物価高の影響を受ける「こども食堂」の持続的な運営体制の構築に向け、ネットワーク強化や食材調達先開拓に繋がる取組を支援する。

○配合飼料価格高騰対策事業 627百万円
配合飼料価格高止まりの影響を受ける畜産経営者の負担を軽減するため、配合飼料価格高騰分の一部を支援する。

○粗飼料価格高騰対策事業 85百万円
国セーフティネット制度がない粗飼料価格の高騰により、経営が圧迫されている酪農経営者等に対し、粗飼料価格高騰分の一部を支援する。

○養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業 130百万円
養殖用配合飼料価格の高騰により影響を受ける魚類養殖業者の負担を軽減するため、配合飼料価格高騰分の一部を支援する。

○施設園芸燃料価格高騰支援事業 44百万円
燃料価格高騰の影響を受ける施設園芸農業者の負担を軽減するため、燃料価格高騰分の一部を支援する。

○しいたけ燃油高騰対策支援事業 24百万円
国セーフティネット制度がない燃油価格の高騰により、経営が圧迫されているしいたけ生産者に対し、燃油価格高騰分の一部を支援する。

◆防災・減災対策 255億円

○安心・安全と持続的な成長を支援するインフラ整備 25,276百万円
高まる自然災害リスクへの対応力を強化するとともに、県内産業の基盤を強化するため、強靱な県土づくりを推進する。

○地籍調査事業 168百万円
地域における防災・減災・県土強靱化推進のため、緊急性を要する区域において地籍調査を推進する。

令和6年度11月補正予算(案) 公共事業の概要

国の総合経済対策に呼応し、
「安心・安全」を軸とし「持続可能な成長」を支援する強靱な県土づくりを加速

防災・減災、県土強靱化の加速による災害対応力の強化
激甚化・頻発化する自然災害からの被害を最小化！



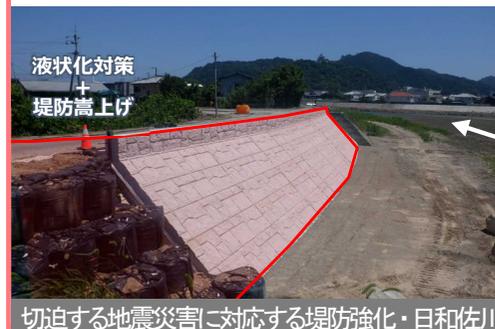
地域産業の基盤となるインフラの構築
経済活性化による地方創生の推進！

【11月補正予算(案) **253**億円】〔一般公共：227億円、国直轄負担金：26億円〕

災害に強い道路ネットワークの構築



気候変動等を踏まえた流域治水



インフラ機能を維持する予防保全型インフラメンテナンス



県内産業の競争力強化・生産性向上

